



Title	二〇〇五年総選挙以前における小泉政権下での予算編成（一）：官邸主導の予算編成はどこまで実現していたのか
Author(s)	上川, 龍之進
Citation	阪大法学. 2010, 59(5), p. 67-92
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/54818">https://doi.org/10.18910/54818</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 二〇〇五年総選挙以前における

### 小泉政権下での予算編成（一）

——官邸主導の予算編成はどこまで実現していたのか——

上 川 龍 之 進

はじめに

第一章 本稿の目的

第二章 国債新規発行三〇兆円枠の堅持——二〇〇一年の予算編成過程（以上、本号）

第三章 国債新規発行三〇兆円枠の放棄——二〇〇二年の予算編成過程

第四章 財政緊縮路線の堅持——二〇〇三年から二〇〇五年にかけての予算編成過程

第五章 分析

はじめに

小泉純一郎政権は、政権が発足した二〇〇一年度には実質経済成長率がマイナスになるなど、景気が悪化していたにもかかわらず、財政緊縮政策を断行した。これは大きな政策転換であった。というのも、長期不況に陥った一九九〇年代に自民党政権は、需要対策として公共事業の拡大を中心とした財政拡張政策を実施したからである。

もつとも、九六年には景気が回復したと見られたため、橋本龍太郎政権は消費税率引き上げや財政支出の削減に着手した。ところが、金融危機が発生し景気が急速に悪化したため、財政構造改革は放棄された。小渕恵三政権は公共事業と定率減税を中心とした大規模な景気対策を実施し、財政赤字が膨らんだ。これに対し小泉政権では、景気が後退する中、財政再建に着手したのである。特に公共事業費については、〇二年度予算では前年度比一〇%減、それ以降も前年度比三%以上の削減を続けた。

このような政策転換が可能になった理由として、通説では二つの制度改革が挙げられる。第一に、二〇〇一年の省庁再編に伴う内閣機能の強化の一環として、内閣府に経済財政諮問会議が設置されたことである。この諮問会議で予算編成の基本方針が決められるようになったため、首相が予算編成に強い指導力を行使できるようになったというのである。第二に、一九九〇年代の政治改革によって、小選挙区制を中心とした選挙制度がとられるようになったことと、政治資金規正法が強化されたことである。このため公認権、資金配分権を握る党総裁・執行部の影響力が飛躍的に高まり、派閥の領袖や族議員たちが首相の方針に逆らうことが困難になったというのである。<sup>①</sup>

筆者も、こうした通説はおおむね妥当だと考える。ただ、今の時点で振り返ると、「郵政解散」選挙で見せた小泉の強力なリーダーシップに目をとらわれるあまり、小泉が政権発足当初から一貫して官邸主導の政策決定を思いのままに展開していたと考えがちである。多くの小泉政権論では官邸主導の政策決定が強調されており、とりわけ小泉が「強い首相」となった原因を政治制度に見出す研究では、制度変化が小泉政権の発足前に起きていることもあり、読者はそうした印象を抱いてしまいがちである。

しかしながら郵政解散以前には、小泉政権に対し、表向きは「抵抗勢力」と激しく対立することで国民の支持を得ているものの、実際には「抵抗勢力」と妥協して改革は「骨太」どころか「骨抜き」にされているといった批判

が、多くの識者によってなされていた。その典型例として頻繁に取り上げられたのが、道路公団の民営化である。

ところが、「郵政解散」選挙で自民党が大勝に導いて以後、小泉政権への評価は一変した。<sup>(2)</sup> 小泉は、自党内では本心から支持する者がほとんどいなかった郵政民営化法案を、総務省ではなく竹中平蔵郵政民営化担当大臣と内閣官房の郵政民営化準備室（法案の骨子は、竹中とその側近グループ）に策定させた。総務会には、「全会一致」という慣例を破り多数決で国会提出を了承させた。そして同法案が参議院で否決されるやいなや、衆議院を解散した。総選挙では同法案に反対票を投じた自民党議員を公認せず、その選挙区に「刺客候補」を差し向けた。結果、自民党は総選挙で大勝し、郵政民営化法案が成立した。<sup>(3)</sup>

これにより自民党内で圧倒的な影響力を持つようになった小泉は、これまで与党や官僚の抵抗にあって先送りされてきた政府系金融機関の統廃合をはじめとして、特別会計の整理、二〇〇六年度予算での新規国債発行三〇兆円枠の復活、診療報酬の引き下げなど、構造改革に沿った政策を矢継ぎ早に実現させた。そのため小泉政権に対しては、改革が遅々として進まないというこれまでの批判から、むしろ改革の行き過ぎにより「格差社会」をもたらしたという批判がなされるようになったのである。

つまり筆者の見るところ、小泉首相が「首相支配」を確立したのは二〇〇五年総選挙以降だと考えられる。<sup>(4)</sup> そこで本稿では、二〇〇五年総選挙以前に時期を限定して、小泉政権下での予算編成過程を分析し、官邸主導の予算編成がどこまで実現されていたのかを検証する。ただ、分析に入る前に、本稿の目的について、もう少し詳しく説明しておく必要があるだろう。

論

従来、予算編成作業は旧大蔵省の主導の下、次のように進められていた。まず、五月には各省庁で、課レベルの作業が始まる。課内の班や係などが課に対して予算要求を行い、どの要求を認めるのか、取捨選択が行われる。六月には、課が局に対して予算要求を行い、取捨選択が行われる。その後、七月から八月にかけて各省庁では、各局からの要求を大臣官房会計課が査定する。この段階になると、与党の政策担当組織からの予算要求も盛り込まれていくという。その一方で大蔵省は、各省庁や与党との調整を経て、七月末から八月上旬あたりに概算要求基準（シーリング）を決める。これは、各省庁が大蔵省に対して予算要求を行う際、要求できる上限を前年度比として示したものである。これを受け八月末に、各省庁は概算要求基準に合わせた予算要求をまとめて、大蔵省に提出する。九月以降、大蔵省主計局は各省庁の予算要求を査定する。主計局と各省庁との個別折衝を経て、年末には大蔵省原案がまとめられる。それを基に復活折衝を経て、最終案が閣議で決定され、一月の通常国会に政府予算案として提出されるのである。<sup>(5)</sup>

このように予算が大蔵省と各省庁、そして各省庁の応援団である族議員との折衝を通じた積み上げ方式で策定されるため、予算の基本方針は不明確で、各省庁・各事業の予算シェアは前年度を踏襲したものになっていたと言われる。というのも特定の政策領域の予算が削減されると、その領域の族議員・官僚・業界団体が猛烈に抵抗する。逆に、特定の政策領域に重点的に予算をつけようとしても、その他の領域の族議員・官僚・業界団体が反発する。このため、予算配分の比率を変えることは困難であった。したがって、財政再建のため全体として歳出が削減される場合も、一九八〇年代の鈴木、中曽根内閣で見られたように、各省庁に概算要求基準で一律の削減比率を求める

という手法がとられた。<sup>(6)</sup>

つまり、政治リーダーが「鉄の三角形」を十分にコントロールできずに、大蔵省が積み上げ型で予算を策定するという予算編成のあり方が、重要分野に予算を重点的に配分し、必要性の薄れた分野の予算は減らすという「メリハリ」のついた予算編成を妨げ、予算の硬直化をもたらしたと考えられるのである。

特に予算の硬直化として問題視されたのが、公共事業費である。GDP比で見た公共事業予算は先進国の中で突出して高く、また道路整備事業費や農業農村整備事業費など、必要性が薄らいできたと思われる分野に依然として優先的に予算が配分されるなど、その配分比率も固定化していた。これは、族議員と建設業者、担当官庁との癒着によるものと見られていた。

ところで、メリハリのついた予算編成を実現しようとする試みは、小泉政権に始まったものではない。すでに橋本政権の時に、梶山静六官房長官と与謝野馨官房副長官が主導して、財政構造改革に着手している。この時にも、政策分野ごとに差をつけるメリハリのついた予算を編成するには、トップダウンで予算編成を行うことが必要だと考えられた。そこで首相を議長とし、首相・蔵相経験者を集めた、財政構造改革会議が設置された。中曽根康弘、竹下登、宮沢喜一といった重鎮の力もあって、この会議は与党や省庁の抵抗を抑え込み、社会保障、公共投資、防衛、ODA、農林水産の領域ごとに予算の削減目標を決めた。ところが、一九九七年に景気が急速に悪化し、財政緊縮政策がその一因と考えられたため、財政構造改革は頓挫してしまった。

けれども橋本行革では、経済財政諮問会議の設置が決められた。諮問会議は、予算の性格付けや重点事項、その規模など、予算編成の基本方針を官邸主導で決めることを目的として構想された。アドホックな機関であった財政構造改革会議の制度化を図ったと言えよう。だが、これには予算編成権を奪われることになる大蔵省が反発し、紆

余曲折の結果、諮問会議の役割は、予算編成の基本方針等経済財政政策に関する重要な事項について、内閣総理大臣等の諮問に応じて「調査審議すること」（内閣府設置法第一九条第一項）とされた。一方、財務省設置法では、財務省の所管事務として予算決算制度の企画立案および予算決算の作成が明記され、諮問会議については言及されなかった。このため、諮問会議がどのように機能するのかが明確ではなく、会議の議長たる首相次第だと考えられた。<sup>7)</sup>

ここで首相に就任した小泉は、諮問会議を活用してトップダウンで緊縮財政を実行しようとした。これには予算の削減に反対する与党や省庁からの反発が強まった。さらに、竹中経済財政政策担当大臣と諮問会議の民間議員は重点分野に財源を集中し、それ以外の分野では支出を削減するメリハリのついた予算編成を行うため、財務省から予算編成の主導権を奪おうとした。<sup>8)</sup>これには財務省が強く抵抗した。

このように小泉政権での予算編成をめぐることは、二つの対立軸が存在した。第一に、緊縮財政を進める小泉・竹中・民間議員・財務省と、それに反対する与党・省庁、第二に、予算編成の主導権を奪おうとする竹中・民間議員と、それに抵抗する財務省という対立軸である。

第一の対立軸では、小泉・竹中・財務省が与党・省庁を抑え込んだように見える。公共事業費の大幅削減など緊縮財政が実施されたからである。

けれども二〇〇一年度と二〇〇二年度には、景気対策のため補正予算が編成されている。特に二〇二年度には、小泉は国債三〇兆円枠の放棄を余儀なくされた。この政策過程を記述することで、小泉の緊縮財政が当初から順調だったわけではなく、景気の悪化により頓挫する可能性もあったことを示すが、本稿の第一の目的である。

なお、ここで興味深いのは、どの程度の緊縮財政を実施するのかについて、小泉と竹中とは意見が異なってい

たことである。この両者の意見の相違を明らかにしたうえで、彼らの政策行動を、彼らの政策理念と政治的利益という動機に着目して説明する。

次に第二の対立軸についてであるが、これに関連して政治学者の内山融は、「表面上は、予算編成の主導権は財務省から諮問会議に移った。しかし、権力のバランスがガラリと入れ替わったと見るのは早計かもしれない。歳出の削減と均衡財政を目指す点では、諮問会議の民間議員も財務省も同じ方向を向いているからである。両者が対立関係になれば、その権力バランスがどちらに傾いているかは明らかにはならない。実際、予算編成の作業量が増えただけで、財務省の力は落ちていないとの見解も根強い。両者が対立する争点が登場したときに、権力関係の変化が明らかになるであろう」としている。<sup>(9)</sup>

これは財務省の組織目標（本稿ではこれを、財務省という組織にとつての政策理念と呼ぶ）のみに着目した見解である。確かに財務省は政策理念としては民間議員（すなわち竹中）と同じく、財政再建という方向を向いていたけれども財務省の政治的利益は、竹中らとは違う方向を向いていたと考えられる。

ここで財務省の政治的利益について説明しておこう。財務省主計局の力の源泉は、予算の査定権限にある。この権限のゆえに、予算配分を求める省庁や族議員、利益団体に対して、財務省は強い影響力を持つことができる。また、あらゆる政策の実施には予算が必要であるから、主計局がすべての政策の生殺与奪の権を握っているとも言える。このため財務官僚にとっては、省庁の予算要求すべてに応じることができる放漫財政の状況、逆に予算要求にまったく応じることができない緊縮財政の状況は、ともに好ましくない。ある要求には予算をつけ、ある要求には予算をつけないというように、裁量を最大限に行役できる状況が、主計局にとっては自らの権力が最大となるため最も望ましいのである。<sup>(10)</sup>

そこで本稿では、財務省が予算編成において、均衡財政という政策理念とともに、査定権限の保持という政治的利益を追求していると仮定し、予算編成過程の分析を行うことにする。分析を通じて、財務省が均衡財政という政策理念以上に、査定権限の保持という政治的利益を追求していることが示される<sup>11)</sup>。さらに、政策理念だけではなく政治的利益にも着目することで、予算編成における財務省の権力が低下したかどうかを判断することが可能になると考えられる。結論を先に記せば、財務省は査定権限を奪おうとする諮問会議の動きに強く抵抗し、その保持に、かなりの程度、成功した。このことを論証することが、本稿の第二の目的である。<sup>12)</sup>

## 第二章 国債新規発行三〇兆円枠の堅持——二〇〇一年の予算編成過程

### 国債新規発行三〇兆円枠

小泉は、財政赤字・国債発行残高を削減すべきだという強い政策理念を有していた。二〇〇一年四月の自民党総裁選挙では、他の候補が景気対策を優先し財政出動に積極的な中、小泉は構造改革を優先し、国債の新規発行額を三〇兆円以下に抑制することを主張、「一、二年のマイナス成長はあっても仕方がない」と明言した。<sup>13)</sup>

小泉はすでに森喜朗が首相の時に、「財政破綻を招かないために、新規国債発行額を三十兆円以内に抑える目標を政治主導で打ち出すべきだ」と説いていた。この提案を森は受け入れなかった。だが、二〇〇一年度当初予算では金融システム安定化のための交付国債の現金化がなくなるなど特殊要因もあり、国債発行額は二兆八千三百億円で収まった。これについて小泉は、「結果としてそうなるのと、事前に政治的意思を示しておくことは、本質的な意味が違う」、「昔陸軍、今国債だ。必ず後悔する時がくる」と述べていた。もともと、二年度からは地方交付税特別会計の借金の半分を国が負担することが決まっていたため、機械的な試算では国債発行額は三兆円になる

と見込まれていた。<sup>(14)</sup>三〇兆円枠は、かなりリスクの高い政策となっていたのである。

総裁選挙で圧勝した小泉は、五月七日の所信表明演説で、まず二〇〇二年度予算で国債発行を三〇兆円以下に抑えたと明言、さらに歳出の徹底した見直しにより、「過去の借金の元利払い以外の歳出は新たな借金に頼らないこと」<sup>(15)</sup>、すなわちプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を、その次の目標にすると述べた。財政健全化にあたって、まずプライマリーバランスの回復を目指すという考えは、竹中のかねてからの主張であった。<sup>(16)</sup>

だが、三〇兆円枠が所信表明演説に盛り込まれたことは、竹中にとっては「予想から外れたもの」であった。というのも、「そもそも国債発行額」というのは、歳出と税収の『差額』である。したがって、歳出と歳入の双方が変化する中で、差額たる国債発行額は大きく変動する性格を持っている。その差額について短期的な目標を掲げるのは、わかりやすいというメリットがある一方で、やはりリスクのあることであった<sup>(17)</sup>からである。

竹中は、長期不況の原因は需要不足ではなくサプライサイドにあると見ていた。そしてそのため、不良債権処理や規制緩和などの構造改革が不十分なままでは、いくら財政による需要拡大を行っても、その経済活性化の効果は短期的なものにとどまり、財政赤字を悪化させるだけだと考えていた。<sup>(18)</sup>けれども竹中は、財政出動を全否定していたわけではない。「構造改革と並行して、注意深い総需要管理を行わねばならない」、「確かに財政の健全化は必要であるが、それは時間をかけて徐々に、そして計画的に行わねばならなかった。極端な金庫番的発想で財政健全化を急げば、経済全体を失速させることになる」とも考えていた。<sup>(19)</sup>竹中の政策理念は、財政再建一本槍の小泉とは異なり、経済回復を最優先としつつ、財政再建を着実に進めるといったものだったのである。

実はこの時、三〇兆円枠を提案したのは塩川正十郎財務大臣で、その提案に小泉が「飛びついた」のであった。<sup>(20)</sup>このため塩川は、以後、小泉とともに、三〇兆円枠の堅持を強硬に主張する。

## 「骨太の方針」

四人の民間議員は経済財政諮問会議の発足当初から、諮問会議が予算編成を主導し、構造改革に資する政策分野に予算を重点配分することを考えていた。そこで二〇〇一年二月二日の諮問会議で民間議員は、「予算編成等において、諮問会議が明確な基本指針に基づき、横断的な総合調整機能を發揮していかなければならない」などと記した、予算編成の改革案を提出した。二月二七日の諮問会議では麻生太郎経済財政政策担当大臣から、五月、六月を目的に「骨太の方針」をとりまとめることが提案された。この方針を「各省庁の重点施策の策定、予算作業の基本的指針」として活用し、概算要求基準の作成に反映させるといのである。さらに民間議員は、五月ごろに「省庁横断的に重点化すべき歳出項目とその規模等」を盛り込んだ「予算大綱」を検討し、策定するとした提言を行った。しかし、具体的な金額まで盛り込むことには宮沢喜一財務大臣が難色を示し、「予算大綱」の策定は退けられた<sup>(21)</sup>。

けれども、「骨太の方針」をまとめることは決まった。その後、小泉内閣が発足し、経済財政政策担当大臣となった竹中は、「骨太の方針」に今後の検討課題を書き込み、構造改革の指令書にすることにした<sup>(22)</sup>。

四度の諮問会議を経て、六月二日にとりまとめられた「骨太の方針」では、予算編成に関して、二〇〇二年度予算で国債の新規発行額を三〇兆円以下に抑え、その後プライマリーバランスの黒字化を目標とすることや、公共投資の対GDP比を主要国並みに引き下げること、道路特定財源を見直すことなどが明記された。また環境、少子高齢化、地方活性化、都市再生、科学技術、人材育成、IT（情報技術）の七分野を重点分野として列挙し、予算の中身にメリハリをつけることにした<sup>(23)</sup>。この際、自民党や関係省庁の意見はほとんど取り入れられなかった。自民党からは不満が噴出するものの、世論の高い支持率を背景にした小泉には逆らえず、総務会は「骨太の方針」を了承し、二六日に閣議決定された<sup>(24)</sup>。もっとも、多くの自民党の政治家は、「骨太の方針」を「審議会の意見書のように

なものだろう。後からいくらでもひっくり返せる」という程度にしか見ていなかった。<sup>25)</sup>

「骨太の方針」に併せて談話形式で公表された「日本経済の再生シナリオ」では、不良債権問題の解決を目指す今後の二、三年を「集中調整期間」とし、この期間は平均して〇ないし一%程度の低成長になるとの見通しが示された。<sup>26)</sup>

#### トップダウンによる概算要求基準の決定

景気が後退する中、七月二九日に参議院選挙を控え、自民党内からは、「景気が底割れしないよう、補正予算を含め、あらゆる手を打つべきだ。投票日までたないかもしれない」（麻生太郎政調会長）と財政出動を求める声が出ていた。<sup>27)</sup>しかし小泉は、「景気状況をよく見なきゃならないというのは当然であるし、経済は生き物だから大胆かつ柔軟に対応するのは当然だ。政治として、政府として」としながらも、「公共事業を積み増したり、減税して景気回復策をやるというのが、うまく機能してこなかった」と述べ、<sup>28)</sup>財政出動を否定した。

参議院選挙で自民党が圧勝すると、八月三日の諮問会議で小泉は、「骨太の方針」通りに概算要求基準を決めてしまう。会議では林正和主計局長が、三〇兆円枠を実現するには三兆円の歳出削減が必要だと説明し、概算要求基準の段階でまず一兆五〇〇億円を削り、年末の予算編成でさらに一兆五〇〇億円を削るといふ段階的な取り組みを提示した。さらに読売新聞政治部『自民党を壊した男』によると、林は、「一般的政策経費はX%、公共投資の関係費はY%削減しますが、数字については明日から自民党を回って決めてきます」と述べたという。<sup>29)</sup>財務省は従来通り、自民党の政調会長や族議員幹部らと調整しながら概算要求基準を策定しようとしていたのである。ところが民間議員から、重点分野で二兆円を増やし、その他の分野で五兆円を削減するという方針をとるべきとの意見

が出された。そこで小泉が、「鉄は熱いうちに打てだ。党の反対はあるが、諮問会議で決め、やるという方向性を出した方がいい」と裁断を下した。

諮問会議の一時間半後、そして五日の日曜日と、二度にわたって武藤敏郎財務事務次官と林主計局長が、「これでは、とても党が持たない」と、小泉に翻意を求めた。けれども小泉は、「諮問会議で決めた方針でやってくれ」と指示した。これを受け八月一日に、公共投資関係費と一般政策経費を前年度比一〇%減とし、重点分野には「構造改革特別要求」枠を認める概算要求基準が閣議決定された。<sup>30</sup>さらに森内閣の概算要求基準で設けられた、与党が配分を決める総額三〇〇〇億円の生活関連重点化枠は廃止された。小泉は与党ではなく自らの手で予算編成を進めることを明確にしたのである。<sup>31</sup>

ここで財務省が、均衡財政という政策理念を専一に追求するならば、小泉のトップダウンを歓迎したはずである。ところが、なぜか小泉に翻意を求めている。これは与党への配慮に加え、予算編成の決定権を諮問会議に奪われることを嫌ったためだと推察できる。

### 第一次補正予算

一方、与党や各省庁の関心は、補正予算に移っていた。「事業規模30兆円の大型補正を」という亀井静香<sup>32</sup>は極端としても、与党からは景気対策を求める声が次々に上がった。麻生政調会長は、「構造改革に反しない景気対策」を主張し、<sup>33</sup>これには竹中も、「総需要が落ち込んでいる時に（構造改革だけでは）何をやってもだめだ」という政調会長の景気認識と同じだ」と応じた。<sup>34</sup>しかし小泉は、「政府の（苦しい）財政制約の下でも、景気を良くする方法はあるはずだ。各大臣は知恵を絞れ」と閣議で檄を飛ばし、財政出動を否定した。<sup>35</sup>

八月二八日に公表された七月の完全失業率は五・〇％で、政府が調査を始めた一九五三年以来、最悪の数字であった。けれども小泉は、「求人数、求職数の実態を見るとかなりの線で民間の構造改革が進んでいる。生みの苦しみが今の失業率だ」と平然としており、<sup>36)</sup> 株価の下落にも「株価に一喜一憂しない」と繰り返していた。<sup>37)</sup>

九月七日には、四―六月期の実質経済成長率が前期比(一―三月期)マイナス〇・八％と、三期ぶりのマイナス成長になったことが発表された。同日、小泉は補正予算の編成を準備するよう指示した。ただその中味については、雇用保険の増額や失業者の再就職支援などの雇用対策や、新産業育成を柱とするよう求め、「公共投資などによる単なる需要追加策は厳に排する」とした。さらに〇一年度についても「国債発行額を30兆円以下に抑える」と明言した。<sup>38)</sup> 〇一年度当初予算での国債発行額は二兆八兆三・一八〇億円で、三〇兆円枠を守るとなると真水(国費投入額)は一兆六八二〇億円に限定される。このため与党からは、三〇兆円枠に「こだわらなくていい」という声が強まり、竹中も、「目指すところは30兆円だが、今年度は30〜33兆円がリーズナブルだと思う」と発言していた。しかし小泉は、「30兆円は決して緊縮ではない」と主張した。<sup>39)</sup> 九月上旬には竹中を首相官邸に呼んで、「(三十兆円枠は)守ると言っているのだから余計なことを言うな」と強い調子で命じたともいう。<sup>40)</sup>

ところが九月一日にアメリカで同時多発テロが起き、その翌日、株価は一万円台を割り込んだ。竹中は、自民党の「安易な財政拡大待望論」にも、マクロ経済運営の視点を持たず、「金庫番的発想」から補正予算に反対していた財務省にも与することなく、「財政健全化の姿勢を崩さないまま、しかしリスク回避のために適切な規模の補正予算が必要であると判断して」いた。そこで一〇月三日に、「経済が悪化し税収が伸びないため、このままでは『来年度』国債発行を三〇兆円に抑えることが困難である」として、適切な規模の補正予算が必要との考えを小泉に伝えた。小泉は、「来週までに、どのような対応策をとるべきか案を考えてほしい」と竹中に指示したという。<sup>41)</sup>

竹中は、来年度の国債発行を三〇兆円に抑えるには、景気の悪化を防いで税収の落ち込みを抑えなければならず、そのためには適切な規模の補正予算が必要だという理屈で、小泉を説得しようとしたのである。

けれども、秋の臨時国会に提出された補正予算案は、雇用対策を中心に総額約三兆円（経済対策分としては約一兆円）と小規模なものにとどまり、公共事業は追加されなかった。この方針は、一〇月一五日に首相官邸で決められた。『朝日新聞』によると、竹中は、九月七日の小泉の指示により準備された補正予算は「テロ以前の状況を前提としたもの。テロ後の状況を踏まえて、対応を考えなければならぬ」と、二〇〇一年度は三〇兆円枠にこだわらない考えを主張した。これに対し塩川は、「変更するとなると、小泉は改革をあきらめたのかとなる。そうなる」と雪崩を打って小泉政権崩壊につながる」と三〇兆円枠の堅持を主張し、小泉は塩川に同調したという。<sup>(42)</sup>

一方、竹中の回顧録では、次のような経緯が記されている。すなわち、真水で二―三兆円規模の補正予算が必要と主張する竹中に対し、塩川は一步も譲らず、最後になってようやく、一兆円程度の補正なら考えると述べた。そこで話し合いは継続されることになったのだが、直後に塩川は新聞記者に、「一兆円の補正予算で合意」と述べた。このため翌日の朝刊は「一兆円補正」で埋められ、竹中は、「閣内の混乱を見せないためにも、一兆円補正予算を当面の一步として認めざるをえな」かった。竹中は、「これが老練な政治家のやり方なのか、と思った」という。<sup>(43)</sup>

この竹中の記述では、小泉がどちらの主張を支持していたのかは不明である。しかし後述するように、小泉が三〇兆円枠に固執していたことは明らかである。それゆえ、この場では、自身の考えを表明しなかったのかもしれないのだが、小泉は竹中ではなく塩川に同調していたと考えられる。小泉の承認なくして、塩川が一兆円補正を独断で決めたとは考えにくい。

## 国債三〇兆円枠に固執する小泉

一〇月一六日に竹中は、政府の経済見通しをマイナス一〇%程度に下方修正する方針を明らかにした。<sup>(44)</sup>このため一九日の政府・与党懇談会では、「経済成長率がマイナスで本当にいいんですか」(麻生)、「今年度のプラス成長達成は非常に厳しい状況だ。この予算規模でいいのか」(与党幹部)と、財政出動を求める声が上がった。<sup>(45)</sup>

閣内からも、大規模な景気対策を求める声が上がっていた。以前から五兆円規模の補正予算を求めている平沼赇夫経済産業相は、補正予算の国費投入額が一兆円に決まると、小泉と塩川が第二次補正予算案の編成には慎重な姿勢を示していたにもかかわらず、「四兆円程度の二次補正を考える必要がある」と繰り返し発言した。これには民主党から、「閣内不一致以外の何物でもない」という批判がなされた。このため平沼が、「私は小泉純一郎内閣の閣僚であり、小泉総理の基本方針に従っていくことが基本」と表明する騒ぎになった。<sup>(46)</sup>

竹中も一七日に、「いま編成している補正予算は米国のテロ事件以前の状況を前提にしたもので、テロ事件以後の状況を踏まえ、何らかの施策をほかに考えなければならぬ」と、二次補正が必要になるという考えを示唆した。<sup>(47)</sup>この竹中の意を受けて、民間議員も二次補正を求める声を上げる。一五日には、ある民間議員が、「民間議員の四人では、今すぐ30兆円の枠をはずすべきだ」という意見で一致している。今後問題提起していきたい」と述べ、奥田碩も、「やるなら5兆円規模」と明言した。<sup>(48)</sup>一九日の諮問会議では、財務省が三〇兆円枠を前提に補正予算規模を決めたことに対して、民間議員が、「政策決定プロセスが不透明だ。経済財政諮問会議で議論して決めるはずではなかったのか」と批判を浴びせた。<sup>(49)</sup>これは竹中の振り付けによるものであった。<sup>(50)</sup>

けれども、補正予算が小規模なものにとどまったのは、それが小泉の方針だったからである。一九日の政府・与党懇談会で小泉は、「構造改革にあたって多少のマイナス成長は甘受しなければ」、「何が何でもプラスにしなく

ちゃいけないと、国債を増発していいのか、「プラスでもマイナスでも、改革なくして成長なしという方針でやっていく」と財政健全化を優先する考えを強調している。<sup>52)</sup>

小泉が竹中の説得にもかかわらず、頑なに三〇兆円枠に固執したのは、小泉にとって三〇兆円枠が単なる政策理念ではなくっていたからだと考えられる。構造改革を政策理念とする小泉の政権維持戦略は、景気回復によって世論の支持を得るのではなく、構造改革に反対する「抵抗勢力」との対決を演出することで世論の支持を集めるというものであった。それゆえ、「抵抗勢力」の要求に屈する形で三〇兆円枠の放棄に追い込まれば、世論の支持を失い、政権維持という政治的利益を危うくすると考えられたのである。

これに対し、竹中の政治的利益が自らの地位を守ることにあったと仮定すると、適切な規模での財政出動は、竹中にとって、政策理念のみならず政治的利益にも適うことであった。景気の悪化が深刻化すれば、小泉政権への世論の支持が離れることが予想され、そうなれば経済政策の責任者としての自らの地位も危うくなると考えられたからである。

そこで竹中は二二日には、「(通貨の呼称単位を変更する) デノミは経済的に気分一新の効果がある」と述べ、二三日には、二〇〇二年度予算をにらんだ財源確保について、「個人的には転換国債があってもいいと思う」と発言した。転換国債とは、購入者が後に民営化企業などの株式に転換できる権利を持つるようにした国債のことで、将来、国が保有するNTT株に転換できる国債の発行を竹中は提案した。新型国債と位置付ければ国債三〇兆円枠との別枠扱いも可能と考えたのである。だがNTT株は、金融安定化のための公的資金枠で発行する国債の償還財源になっており、その売却収入はすでに「先取り」されていた。このため保守党党首の野田毅からは、「竹中氏は良い知恵はないかと、のたうち回っている。無理を承知で言っているのだろう。経済政策の王道を歩むべきだ」と批

判された。<sup>(53)</sup>

## 第二次補正予算

一月一六日に補正予算が可決成立すると、すぐに竹中は「2次補正の可能性は否定しない」と言い始めた。<sup>(54)</sup>けれども小泉は一日の時点でも、「五十兆円そこそこの税収しかないのに、三十兆円も国債発行して緊縮路線という発想が間違いない」と「初心を貫く」方針で、首相周辺からは、「首相と塩川財務相だけが三十兆円枠にこだわっている」という声が上がっていた。<sup>(55)</sup>「マクロ経済学者として言わせてもらえば、デフレスパイラルを回避するために2次補正予算の編成が必要だ」と進言する民間議員に対しても、小泉は、「学者の言うことがこれまで当たったためしがあるのか」と反論しており、<sup>(56)</sup>一六日に補正予算案が可決されても、小泉は2次補正について「考えていません」と明言していた。<sup>(57)</sup>

だが一八日になって、小泉は2次補正に傾く。盟友関係(当時)にあった山崎拓幹事長と加藤紘一から、「雇用情勢がこれ以上悪くなるのは良くない。三十兆円枠は姿勢としてはいいと思うが、そんなにこだわらなくていいのではないか」(加藤)、「マイナス成長だけは何としても避けなければならない」(山崎)と進言され、小泉も最後には、「何かいいアイデアはないかな」とつぶやいたという。その後、竹中や民間議員と懇談した際にも、小泉は2次補正と三〇兆円枠の整合性をめぐって、「国民への分かりやすさをどうするかだ」と述べた。<sup>(58)</sup>この時、小泉には三つの案が提示されていた。第一に、五兆円規模の2次補正を組み、来年度は三三兆円程度の国債を発行して、来年度はマイナス成長となることを回避する、山崎の「景気重視」案、第二に、2次補正を回避し、来年度も三〇兆円枠を維持してマイナス一・八%成長を甘受する、塩川の「三〇兆円枠最優先」案、第三に、中規模の2次補正を

編成し、来年度は三〇兆円枠を維持して小幅なマイナス成長を容認する、竹中と武藤がすでに合意していた案である。

一九日に小泉は、「これしかないよね」と、竹中・武藤案を選択した。<sup>(59)</sup> 塩川が三〇兆円枠を優先する一方で、武藤と竹中が二次補正で合意していたことからして、財務省以上に、小泉と塩川が二次補正に抵抗していたことがある。

しかし小泉は、三〇兆円枠をあきらめなかった。<sup>(60)</sup> そこで財務省は、二次補正の財源として、国債償還に充てる国債整理基金特別会計から、過去のNTT株の売却収入分を活用することにした。これは将来、一般会計予算から返済する必要がある「隠れ借金」であった。また、二次補正の規模（真水で二兆五〇〇〇億円）は活用可能な売却収入額から計算された。<sup>(61)</sup> こうした手法を駆使して、二〇〇一年度の国債新規発行額はちょうど三〇兆円に抑えられた。

## 二〇〇二年度予算案

一月二四日に閣議決定された二〇〇二年度予算案は、総額八一兆三三〇億円（前年度当初予算比一・七％減）、うち政策的経費の一般歳出は四七兆五四七二億円（同一・三％減）という緊縮予算で、小泉は「改革断行予算」と名づけた。特に公共投資関係費が大幅に削減される（同一・七％減）一方、「骨太の方針」に科学技術創造立国を目指すことが盛り込まれたことを受け、科学技術振興費は突出した伸びとなった（同五・八％増）。諮問会議で決定された方針が政策分野別の予算規模に反映されたわけであり、予算編成における首相の影響力強化が確認される。

予算編成にあたり財務省は、予算削減に抵抗する省庁や族議員に対して、「諮問会議の決定に反しますよ」とい

う「殺し文句」を多用した<sup>(62)</sup>。小泉内閣では、このやり方が続けられたため、「省庁が、自民党より諮問会議の方を向くようになり<sup>(63)</sup>、予算編成における与党の影響力は低下した。

このように財務省は、歳出削減を実現するうえで諮問会議を活用した<sup>(64)</sup>。しかし、その一方で、自らの査定権限はしっかりと保持しており、これには民間議員から不満の声が上がっていた。第一に、諮問会議で、「予想された」既存の歳出を5兆円削り、重点分野に2兆円再配分する」という方針が決められたものの、その方針通りに予算が編成されているのか、財務省から諮問会議に説明がなく、「どのように無駄なものを削って、有効なものを入れたのか、不明のまま閣議決定になる」ことに批判がなされた<sup>(65)</sup>。実際のところ各省庁は、あらゆる事業について、それは「重点分野」に入ると主張して、予算を要求してくるため、重点分野への優先的配分はあまりうまくいかなかった<sup>(66)</sup>。そしてこのことは、財務省の裁量を増やすことにつながった。どの要求に予算をつけるのかを決めるのは主計局だからである。

第二に、民間議員からは、「復活折衝用の500億円の調整財源はおかしい」という批判もなされた。「せっかく粋を諮問会議で決めたのに、財務省主計局のさじ加減のきく『ブラックボックス』を認めるわけにはいかない」というのである<sup>(67)</sup>。この復活折衝も、主計局に裁量を与える仕組みであった<sup>(68)</sup>。

この二〇〇二年度予算でも、約一兆五〇〇億円の「隠れ借金」が活用された。複数の特別会計で、隠れ借金解消に向け実施が予定されていた改革を先送りしたり、過去の借金の返済を見送ったりし、さらには〇三年度予算に繰り入れ予定の資金も前倒して繰り入れるといったことがなされた。これにより国債発行額はぎりぎり三〇兆円に収められた<sup>(69)</sup>。

二次補正や二〇〇二年度予算で「隠れ借金」を活用したことに対しては、「三十兆円枠の名を取り、財政再建の

実を捨てた」(政府筋)と見る向きもあった。しかし小泉は、「なかなかそういう知恵もあったかと。うまいへそくりがあったな」と悪びれるそぶりはなかった。<sup>(70)</sup>このことから、三〇兆円枠は政策理念という以上に、政治的利益の問題になっていたことが確認できる。

### 「改革と展望」

竹中はかねてより、日本ではマクロ経済と財政の整合性をとった中期見通しなしに経済運営が行われているという不満を抱いていた。そこで予算編成とマクロ経済運営を五年程度の中期的な視点で整合的に管理できるようにするため、アメリカの予算教書に含まれている経済財政の中期見通しのようなものを策定し、公表しようと考えていた。これは二〇〇二年一月に「構造改革と経済財政の中期展望」(「改革と展望」)として公表された。

そこでは、二〇〇四年度以降に実質一・五―一・六%成長を目指すシナリオが描かれ、二〇一〇年代初頭にプライマリーバランスを黒字化する目標が盛り込まれた。ただ、今後五年間の経済財政展望については、毎年の予算編成が制約されることを嫌う財務省や自民党の反対もあり、内閣府が作成した参考資料という位置付けとされた。この「参考試算」では、公共投資関係費を毎年度三%ずつ削減し、五年間で一九九〇―九一年ごろの水準にまで落とすという前提が置かれていた。この試算は、あくまで「参考」に過ぎないと強調されたものの、その後、公共事業費を着実に減らしていく拠り所として活用されることになる。<sup>(71)</sup>

### 【付記】

本稿の内容については、関西行政学研究会(大阪大学、二〇〇九年九月一八日)にて報告する機会を得た。ご出席の先生方からは、多くの有益なコメントを頂戴した。しかしながら、筆者の能力不足と時間的制約のため、本稿では、

そうしたコメントを十分に生かしきれではない。コメントへのお礼とともに、そのことへのお詫びを申し上げたい。

- (1) 待鳥聡史「小泉長期政権を支える政治改革の成果——90年代は『失われた10年』ではない」『中央公論』二〇〇五年四月号、一七六—一八四頁、竹中治堅「首相支配——日本政治の変貌」中央公論新社、二〇〇六年。
- (2) この典拠例として、政治評論家の屋山太郎が挙げられる。屋山は、二〇〇四年四月に出版した『道路公団民営化の内幕——なぜ改革は失敗したのか』PHP研究所、二〇〇四年、において、道路公団改革は失敗に終わったと論じ、「これまでの小泉政治を総括すれば、『かけ声』だけで『実績なし』に終わっている」と断言している。ところが、二〇〇五年一月には、『小泉純一郎宰相論——日本再生の道筋をつけた男』海龍社、二〇〇五年、を出版し、小泉は、「官僚と族議員が利益を一致させ、官僚を守ってきた『官僚内閣制』を終わらせ」という歴史的快挙を成し遂げたと賞賛した。
- (3) 郵政民営化法案をめぐる政治過程については、堀内光雄「自民党は殺された！」ワック、二〇〇六年、山脇岳志「郵政攻防」朝日新聞社、二〇〇五年、を参照。
- (4) 上川龍之進「2005年総選挙後における政策決定過程の変容」『選挙研究』二三号、二〇〇七年、五四—六八頁。
- (5) 真淵勝「予算編成過程」福田耕治・真淵勝・縣公一郎編『行政の新展開』法律文化社、二〇〇二年、一三二—一五六頁。
- (6) ただ、ここで注意すべきは、マクロの財政規模に関しては、従来の首相も、かなり強い影響力を持っていたことである。族議員の影響力が強く、首相のリーダーシップが機能しなかったのは、分野別の予算規模（メゾ・レベル）、個別項目での予算（ミクロ・レベル）に関してであった。このことは後述する。
- (7) 岡田彰「経済財政諮問会議・特命担当大臣」田中一昭・岡田彰編著『中央省庁改革——橋本行革が目指した』この国のかたち②日本評論社、二〇〇〇年、二二—二七頁。
- (8) 内山融「小泉政権——「パトスの首相」は何を変えたのか」中央公論新社、二〇〇七年、四八頁。
- (9) 内山融、前掲「小泉政権」、五一頁。
- (10) 旧大蔵官僚の選好について、単純に均衡財政を実現することにはなく、「自らの予算への影響力が最も効果的に行使できるような財政状況、すなわち、適度に支出圧力に制約をかけるような財政状況の維持を目指している」と主張したの

は、政治学者の加藤淳子である。加藤淳子『税制改革と官僚制』東京大学出版会、一九九七年、六二―七二頁。

(11) 二〇〇六年の歳出・歳入一体改革で見られたように、財務省が、歳出削減と減税により「小さな政府」を目指す、竹中らの「上げ潮」路線に対峙し、消費税増税によって一定程度の財源の確保を目指したのは、このためである。上川龍之進、前掲「2005年総選挙後における政策決定過程の変容」。

(12) 小泉政権が財政緊縮政策を進めるにあたり重要であった「三位一体の改革」については、紙幅の都合上、本稿では検討できない。これについては、北村巨「三位一体改革による中央地方関係の変容——3すくみの対立、2段階の進展、1つの帰結」東京大学社会科学研究所編『失われた10年』を超えて「Ⅱ」——小泉改革への時代」東京大学出版会、二〇〇六年、二一九―二四九頁、北村巨『地方財政の行政学的分析』有斐閣、二〇〇九年、四、五章、を参照されたい。

(13) 『朝日新聞』二〇〇一年四月二三日付朝刊、日本経済新聞政治部編『政治破壊——小泉改革とは何か』日本経済新聞社、二〇〇一年、一九五頁。

(14) 日本経済新聞政治部編、前掲『政治破壊』、七七―七九頁。

(15) 二〇〇一年五月七日の衆議院本会議の議事録。国立国会図書館ホームページの国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp/>) を参照。

(16) 竹中平蔵『経世済民——「経済戦略会議」の一八〇日』ダイヤモンド社、一九九九年、一四七―一五〇頁。

(17) 竹中平蔵『構造改革の真実』竹中平蔵大臣日誌『日本経済新聞社』、二〇〇六年、三〇頁。

(18) 竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、一五一―一七頁。

(19) 竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、一五六―六頁。

(20) 塩川は、「三〇兆円の話は、最初の組閣のとき、宮中で陛下に呼ばれるまでの時間に、私が提案した。小泉さんは「それでいこう」と飛びついた」と証言している。塩田潮『危機の政権——コイズミクラシーとハイソノミクス』東洋経済新報社、二〇〇七年、一五二―一五四頁。

(21) 清水真人『官邸主導——小泉純一郎の革命』日本経済新聞社、二〇〇五年、二四〇―二四二頁。

(22) 竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、二五〇頁。

(23) 『朝日新聞』二〇〇一年六月二二日付朝刊、同八月八日付朝刊。この他にも、不良債権問題の二、三年内の解決、特

殊法人の見直し、郵政事業民営化の検討、国と地方の税源配分の見直しなど、多くの政策課題について内閣の方針が細かく定められた。

- (24) 竹中治堅、前掲『首相支配』、一六三―一六四頁。
- (25) 読売新聞政治部『自民党を壊した男——小泉政権一五〇〇日の真実』新潮社、二〇〇五年、二二三頁、竹中治堅、前掲『首相支配』一六五頁。
- (26) さらに竹中は二〇〇一年度については、「こうした範囲の中で低めになる」と、ゼロ成長に近い水準を示唆した。『朝日新聞』二〇〇一年六月三日付朝刊。
- (27) 『朝日新聞』二〇〇一年七月十九日付朝刊。
- (28) 『朝日新聞』二〇〇一年六月二日付朝刊。
- (29) この発言は諮問会議の議事録には記されていない。経済財政諮問会議の議事録、議事要旨は、経済財政諮問会議ホームページ（<http://www.keizai-shimon.go.jp/index.html>）に公開されている。
- (30) 以上、概算要求基準の決定過程については、読売新聞政治部、前掲『自民党を壊した男』、一七三―一七五頁、内山融、前掲『小泉政権』、四八一―五〇頁、清水真人、前掲『官邸主導』、二五一―二五二頁。
- (31) 『朝日新聞』二〇〇一年八月八日付朝刊。
- (32) 『朝日新聞』二〇〇一年八月二三日付朝刊。
- (33) 『朝日新聞』二〇〇一年八月二日付朝刊。
- (34) 『朝日新聞』二〇〇一年八月二日付朝刊。
- (35) 『朝日新聞』二〇〇一年八月一日付朝刊。
- (36) もっとも、閣僚懇談会では雇用対策に取り組むよう全閣僚に指示を出し、自民党役員会でも、雇用対策を柱とした補正予算編成の検討作業に入るよう指示していた。『朝日新聞』二〇〇一年八月二八日付夕刊。
- (37) 『日経金融新聞』二〇〇一年九月五日付。
- (38) 『朝日新聞』二〇〇一年九月七日付夕刊。
- (39) 『朝日新聞』二〇〇一年八月三日付朝刊。

- (40) 『日本経済新聞』二〇〇一年二月二八日付朝刊。
- (41) 竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、二六六―二六八頁。
- (42) 『朝日新聞』二〇〇一年二月一九日付朝刊。
- (43) 竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、二六九―二七〇頁。
- (44) 『朝日新聞』二〇〇一年一月一六日付夕刊。
- (45) 『朝日新聞』二〇〇一年一月二〇日付朝刊。
- (46) 『日本経済新聞』二〇〇一年一月二五日付朝刊、同一一月二六日付朝刊。
- (47) 『朝日新聞』二〇〇一年一月一八日付朝刊。
- (48) 『朝日新聞』二〇〇一年一月二七日付朝刊。
- (49) 『朝日新聞』二〇〇一年一月二〇日付朝刊。
- (50) 『朝日新聞』二〇〇一年一月二〇日付朝刊。
- (51) 竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、二七〇―二七一頁。
- (52) 首相側近によると、小泉にとって、「30兆円枠を外せというのは首相を代われと言っているようなもの」で、受け入れられる話ではなかったという。『朝日新聞』二〇〇一年一月二〇日付朝刊。
- (53) 『日本経済新聞』二〇〇一年一月二四日付朝刊。
- (54) 『朝日新聞』二〇〇一年二月一九日付朝刊。もっとも竹中は、自民党の政治家とは異なり、「単に需要を追加するための政策は避けたいといけない。ただ、経済が連鎖的に悪化するときは需要管理は必要だ」という立場であった。またその内容についても、従来の公共事業ではなく、都市再生や情報技術（IT）インフラ整備など構造改革重視型の対策を念頭においていたという。『日本経済新聞』二〇〇一年一月二四日付朝刊。
- (55) 『日本経済新聞』二〇〇一年一月二四日付朝刊。
- (56) 『日本経済新聞』二〇〇一年二月二八日付朝刊。
- (57) 『日本経済新聞』二〇〇一年二月二九日付夕刊。
- (58) 『日本経済新聞』二〇〇一年二月二〇日付朝刊。

- (59) 『毎日新聞』二〇〇一年二月二五日付朝刊。竹中は回顧録で、この記事を「第二次補正予算に至るストーリー」をかなり正確にまとめた検証記事」として紹介している。竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、二七二頁。
- (60) 二〇日には、「いま30兆円枠を守る、どういう方法があるか研究している」と述べている。『朝日新聞』二〇〇一年一月二日付朝刊。
- (61) 『朝日新聞』二〇〇一年二月三日付朝刊。
- (62) 『朝日新聞』二〇〇一年二月五日付朝刊、同二六日付朝刊。
- (63) ある部会長も、「年末に『予算を付けろ』とねじ込んで、閣議で決まった方針です。もう鼻血も出ませんよ」と突っぱねられた」と嘆いていた。読売新聞政治部、前掲『自民党を壊した男』、二三三頁。
- (64) もっとも財務官僚といえども、首相が決断し、閣議で決定された方針を覆せるわけではない。これは彼らが内閣の方針に従い、忠実に勤務しているだけだとも言える。
- (65) 『朝日新聞』二〇〇一年二月五日付朝刊、同二六日付朝刊。
- (66) 大田弘子『経済財政諮問会議の戦い』東洋経済新報社、二〇〇六年、一一二頁、内山融、前掲『小泉政権』、一三七頁、脚注二〇。
- (67) 『朝日新聞』二〇〇一年二月五日付朝刊。
- (68) 復活折衝とは、各官庁が予算要求したものの、財務省が認めなかったり要求額を削減したりした項目について、その復活をめぐり、事務レベル、それから閣僚レベルで行われる協議のことで、そのための調整財源として、あらかじめ五〇〇億円程度が用意されていた。ただ近年では、事前に省庁間で一定の調整が行われており、閣僚らの努力を演出するための儀式と化していた。そこで二〇〇八年末の予算編成では、官邸主導の予算編成をアピールするために、麻生首相が最終判断を下すという形式がとられ、復活折衝は廃止された。
- (69) 『朝日新聞』二〇〇一年二月四日付朝刊、『日本経済新聞』二〇〇一年二月五日付朝刊。
- (70) 『日本経済新聞』二〇〇一年二月二八日付朝刊。
- (71) 清水真人、前掲『官邸主導』、二五三―二五四頁、竹中平蔵、前掲『構造改革の真実』、二七三―二七七頁、大田弘子、前掲『経済財政諮問会議の戦い』、九八―一〇二頁、『朝日新聞』二〇〇一年二月五日付朝刊。なお五年が経過した二〇

○七年一月には、新たな中期目標として「日本経済の進路と戦略」(「進路と戦略」)が正式決定され、「改革と展望」は廃止された。